

成年後見制度の利用促進に関する調査

[アンケート調査結果報告書]

令和7年8月

潟上市

目次

第1章 調査の概要.....	1
1. 調査の目的.....	1
2. 調査の実施状況.....	1
3. 報告書の見方.....	1
第2章 調査結果.....	2
(1) 団体の概況.....	2
1) 所属.....	2
2) 担当地区.....	2
(2) 成年後見制度について.....	3
1) 成年後見制度の認知状況.....	3
2) 任意後見制度の認知状況.....	4
3) 成年後見制度の相談窓口について.....	5
4) 成年後見人等に期待する役割.....	7
(3) 成年後見制度の相談について.....	8
1) 相談経験の有無.....	8
2) 相談状況.....	9
(4) 成年後見制度を利用する際の問題点について.....	13
(5) 潟上市の成年後見制度施策に望むものについて.....	15
(6) 成年後見制度の利用者について.....	17
1) 利用状況.....	17
2) 制度の利用が必要と思われる人の状況.....	19
(7) 成年後見制度に対する取組について.....	22
1) 窓口対応マニュアルの有無.....	22
2) 社員研修の実施状況.....	22
(8) 意思決定支援について.....	23
1) 意思決定支援についての認知状況.....	23
2) 意思決定支援のために取り組んでいること.....	24

第1章 調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、成年後見制度利用促進基本計画の策定に向けた基礎資料とすることを目的として、成年後見制度を利用する市民の方々と接する機会が多く、適宜サポートを行うこともある団体や機関、組織に所属する方々を対象に、成年後見制度の利用状況や利用促進に向けた課題などを把握するために実施したものです。

2. 調査の実施状況

①調査期間

令和7年6月～7月

②調査方法

郵送による配布・回収

③調査対象

市内で活動する関係団体の職員等

④回収状況

発送数		回収数	回収率
255 件		204 件	80.0%
介護福祉関係機関	115 件	81 件	70.4%
医療機関	9 件	7 件	77.8%
民生委員	70 件	59 件	84.3%
金融機関	16 件	11 件	68.8%
行政関係機関	45 件	44 件	97.8%
		所属無回答：2 件	

3. 報告書の見方

- 図表の中のnは回答者の総数を意味しています。設問によっては、回答者が制限される（別の設問である選択肢を選んだ回答者のみ回答する場合など）ため、nの数は一定ではありません。
- 比率は、nを100%とした百分比で算出し、小数点以下第2位を四捨五入しています。そのため、表示されている百分比の合計が100%にならない場合があります。
- 複数回答が可能な設問では、その比率の合計が100%を上回ることがあります。

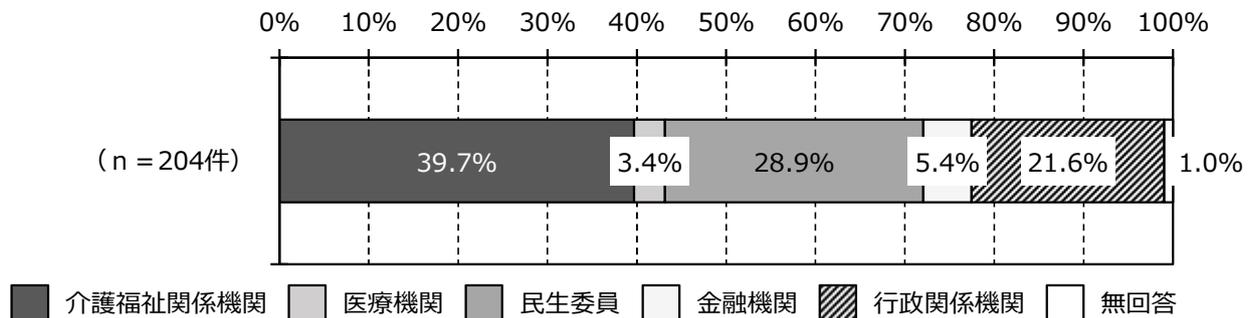
第2章 調査結果

問1～問17については、「介護福祉関係機関」、「医療機関」、「民生委員」、「金融機関」、「行政関係機関」に所属する人による回答。

(1) 団体の概況

1) 所属

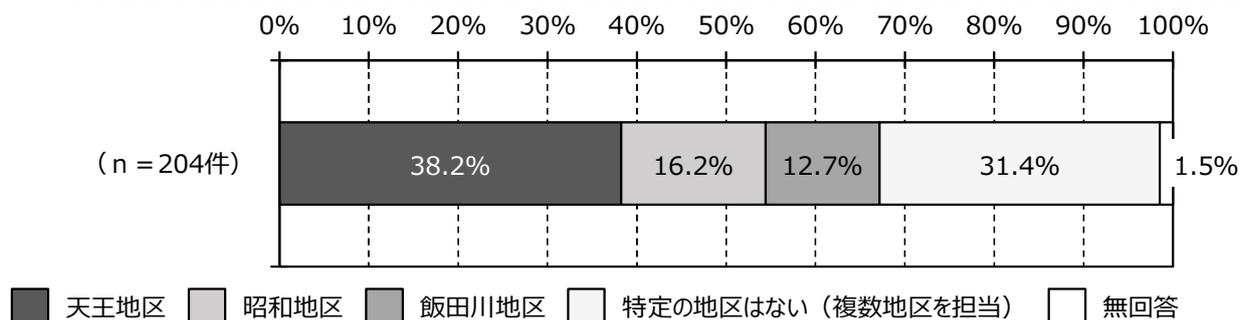
問1 あなたの所属する団体や機関、組織についてお答えください。(〇は1つだけ)



回答者の所属先は、「介護福祉関係機関」が39.7%でもっとも多く、「民生委員」が28.9%、「行政関係機関」が21.6%と2割を超えています。

2) 担当地区

問2 あなたが所属する団体や機関、組織において主に担当している地区はどこですか。(〇は1つだけ)

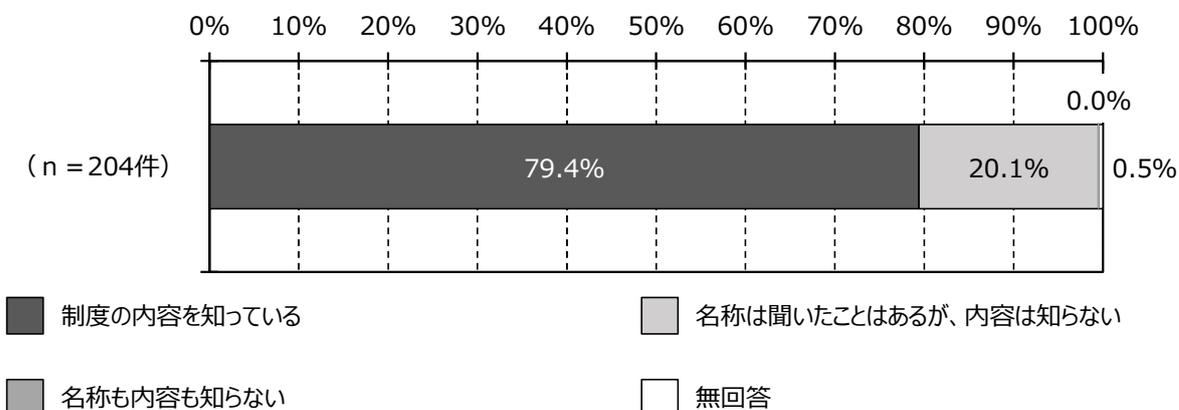


回答者が主に担当している地区は、「天王地区」が38.2%でもっとも多く、ついで「特定の地区はない(複数地区を担当)」が31.4%、「昭和地区」は16.2%、「飯田川地区」は12.7%となっています。

(2) 成年後見制度について

1) 成年後見制度の認知状況

問3 成年後見制度について知っていますか。(〇は1つだけ)



成年後見制度の認知状況を見ると、79.4%と約8割が「制度の内容を知っている」と回答しています。「名称は聞いたことがあるが、内容は知らない」は20.1%で、「名称も内容も知らない」という回答はありませんでした。

◆前回調査（R3実施）では、『成年後見制度について耳にしたことがありますか』の問いに対して、97.7%が『はい』と回答しました。

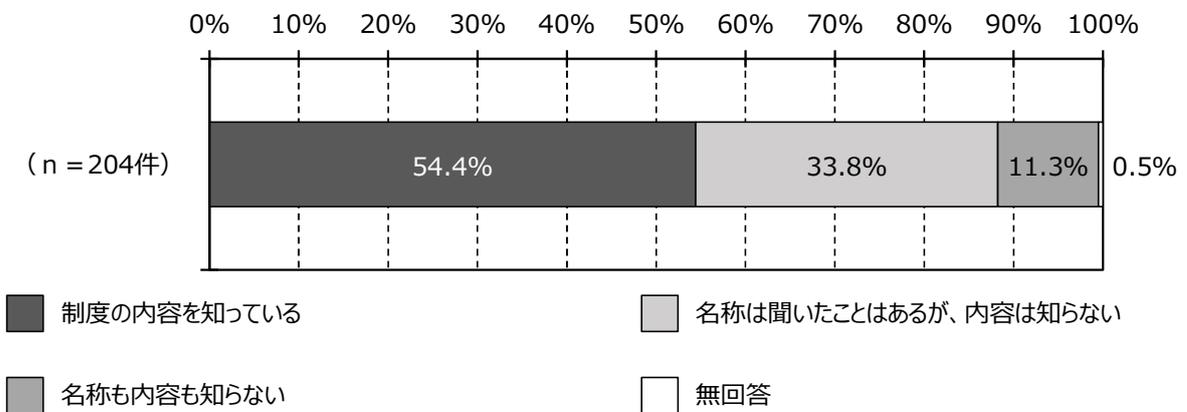
[属性別にみた回答傾向]

		n	制度の内容を知っている	名称は聞いたことはあるが、内容は知らない	名称も内容も知らない	無回答
全体		100.0% 204件	79.4% 162件	20.1% 41件	0.0% 0件	0.5% 1件
所属	介護福祉関係機関	100.0%	91.4%	8.6%	0.0%	0.0%
		81件	74件	7件	0件	0件
	医療機関	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%	0.0%
		7件	6件	1件	0件	0件
	民生委員	100.0%	67.8%	32.2%	0.0%	0.0%
		59件	40件	19件	0件	0件
金融機関	100.0%	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	
	11件	11件	0件	0件	0件	
行政関係機関	100.0%	68.2%	31.8%	0.0%	0.0%	
	44件	30件	14件	0件	0件	

回答者の所属別にみると、民生委員と行政関係機関では、他の所属よりも「制度の内容まで知っている」と回答する割合が低く、7割を下回っています。

2) 任意後見制度の認知状況

問4 任意後見制度について知っていますか。(○は1つだけ)



任意後見制度の認知状況をみると、「制度の内容を知っている」が54.4%でもっとも多く、「名称は聞いたことがあるが、内容は知らない」が33.8%、「名称も内容も知らない」が11.3%となっています。

◆前回調査（R3実施）では、この調査項目はありませんでした。

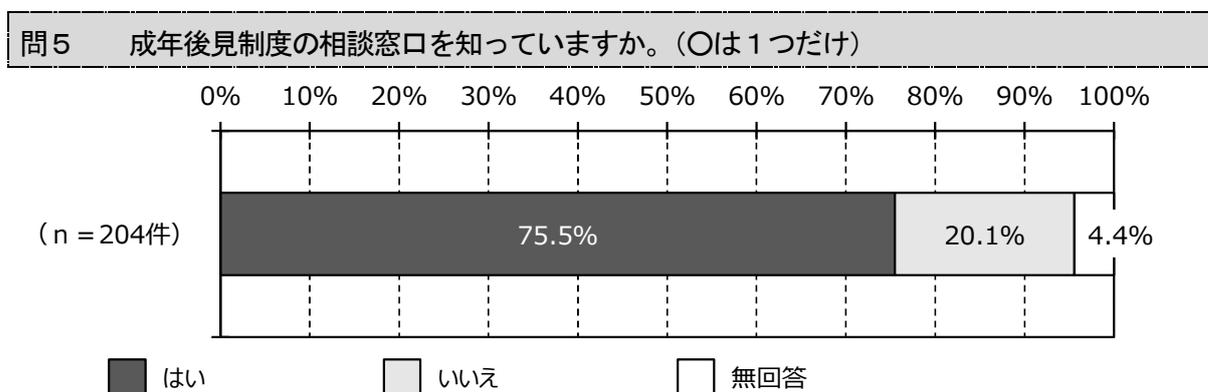
[属性別にみた回答傾向]

		n	制度の内容を知っている	名称は聞いたことがあるが、内容は知らない	名称も内容も知らない	無回答
全体		100.0%	54.4%	33.8%	11.3%	0.5%
		204件	111件	69件	23件	1件
所属	介護福祉関係機関	100.0%	67.9%	27.2%	4.9%	0.0%
		81件	55件	22件	4件	0件
	医療機関	100.0%	42.9%	57.1%	0.0%	0.0%
		7件	3件	4件	0件	0件
	民生委員	100.0%	44.1%	40.7%	15.3%	0.0%
		59件	26件	24件	9件	0件
金融機関	100.0%	63.6%	36.4%	0.0%	0.0%	
	11件	7件	4件	0件	0件	
行政関係機関	100.0%	45.5%	34.1%	20.5%	0.0%	
	44件	20件	15件	9件	0件	

回答者の所属別にみると、「制度の内容を知っている」という回答は、介護福祉関係機関と金融機関では6割を超えています。医療機関、民生委員、行政関係機関などは4割台で、「名称は聞いたことがあるが、内容は知らない」または「名称も内容も知らない」と回答する割合が高くなっています。

3) 成年後見制度の相談窓口について

①相談窓口の認知状況



成年後見制度の相談窓口については、75.5%と7割以上が知っている（はい）としています。

◆前回調査（R3実施）では、71.6%が『知っている（はい）』と回答しており、結果はほぼ横ばいです。

[属性別にみた回答傾向]

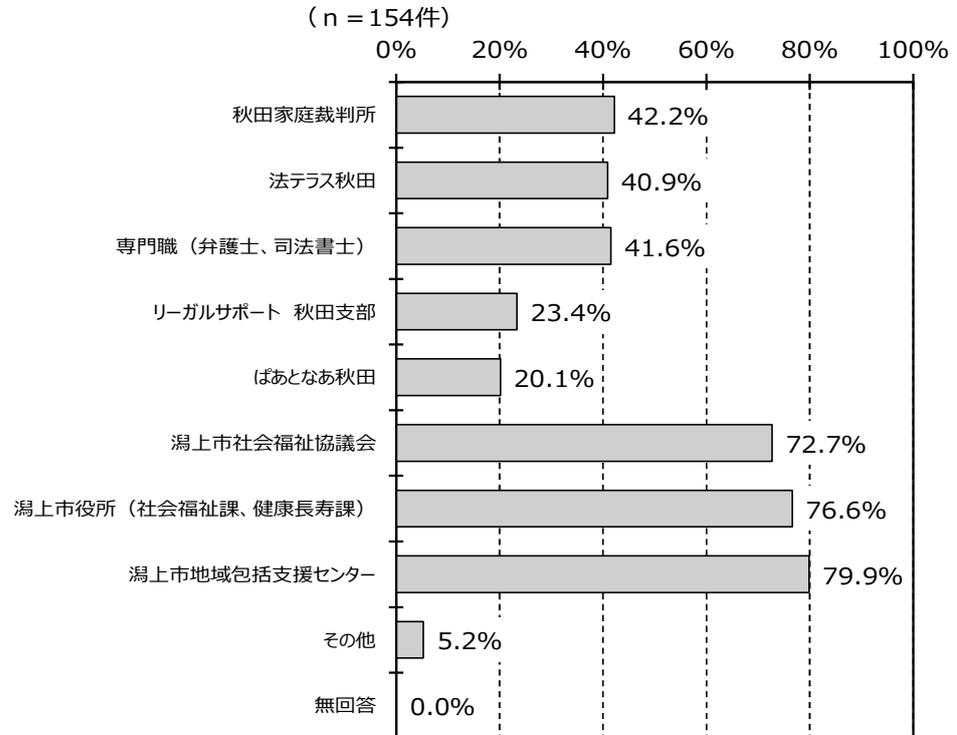
		n	はい	いいえ	無回答
全体		100.0%	75.5%	20.1%	4.4%
		204件	154件	41件	9件
所属	介護福祉関係機関	100.0%	82.7%	14.8%	2.5%
		81件	67件	12件	2件
	医療機関	100.0%	85.7%	14.3%	0.0%
		7件	6件	1件	0件
	民生委員	100.0%	62.7%	30.5%	6.8%
		59件	37件	18件	4件
金融機関	100.0%	81.8%	18.2%	0.0%	
	11件	9件	2件	0件	
行政関係機関	100.0%	77.3%	18.2%	4.5%	
	44件	34件	8件	2件	

回答者の所属別にみると、知っている（はい）と回答する割合は、医療機関が85.7%でもっとも高く、介護福祉関係機関、金融機関、行政関係機関などは8割前後となっています。民生委員は62.7%で、知らない（いいえ）と回答する割合が高くなっています。

②知っている相談窓口

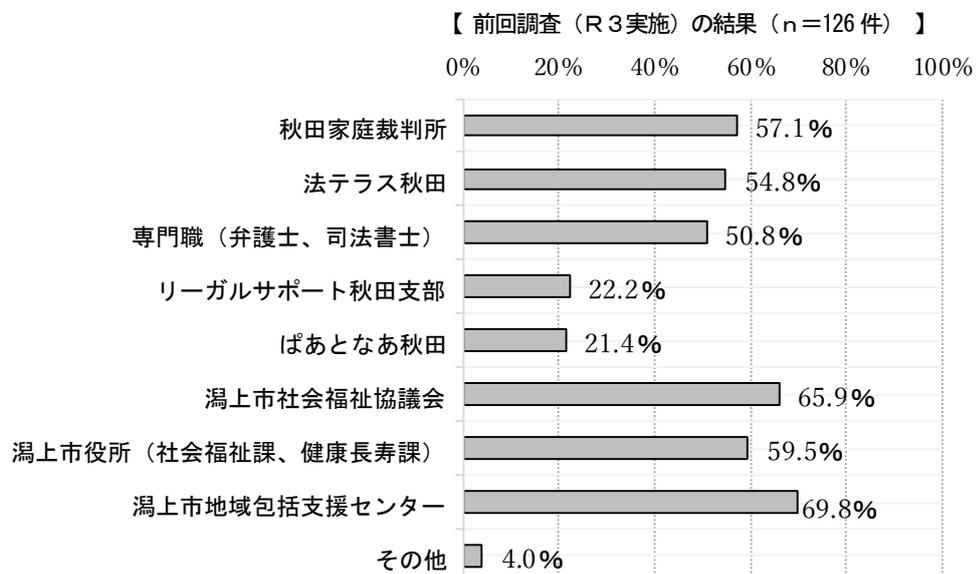
◆問5で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問6 知っている相談窓口はどこですか。(〇はいくつでも)



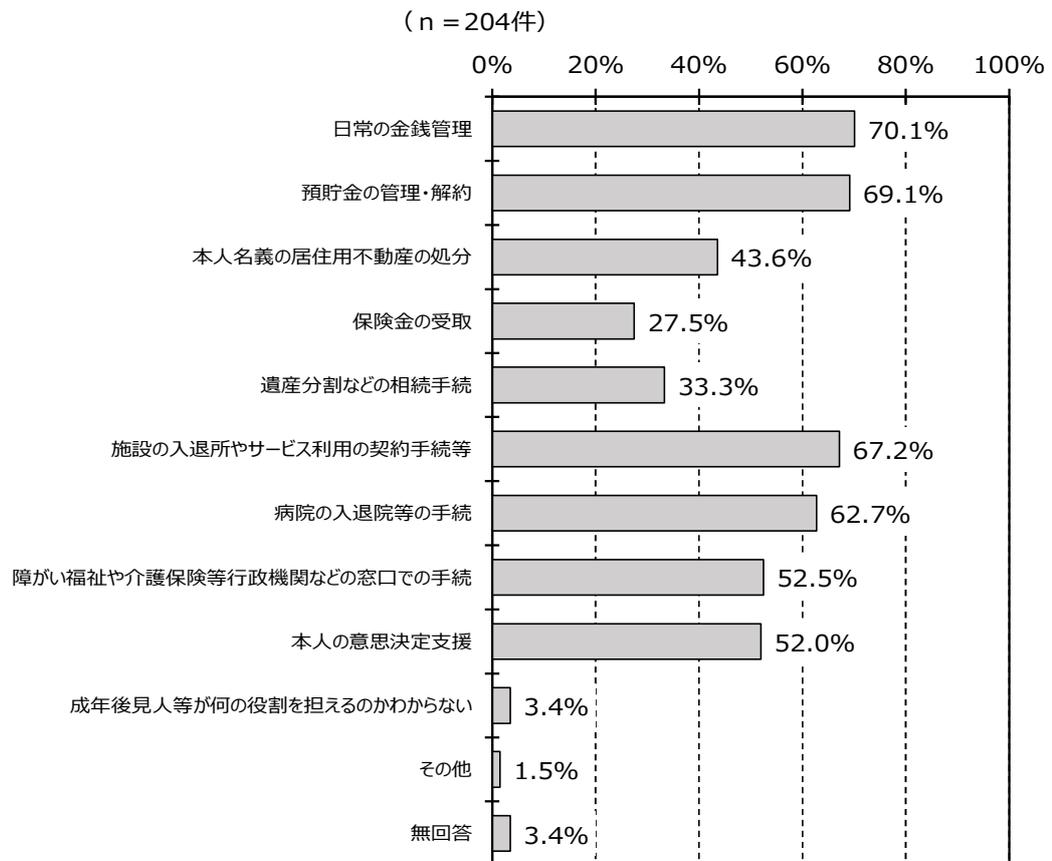
知っている相談窓口について聞いたところ、「潟上市地域包括支援センター」が79.9%でもっとも多く、「潟上市役所（社会福祉課、健康長寿課）」(76.6%)、「潟上市社会福祉協議会」(72.7%)なども7割を超えています。

◆前回調査（R3実施）と比較して、上位3つが同様の結果で、それらについて約7～17%認知度が向上しました。



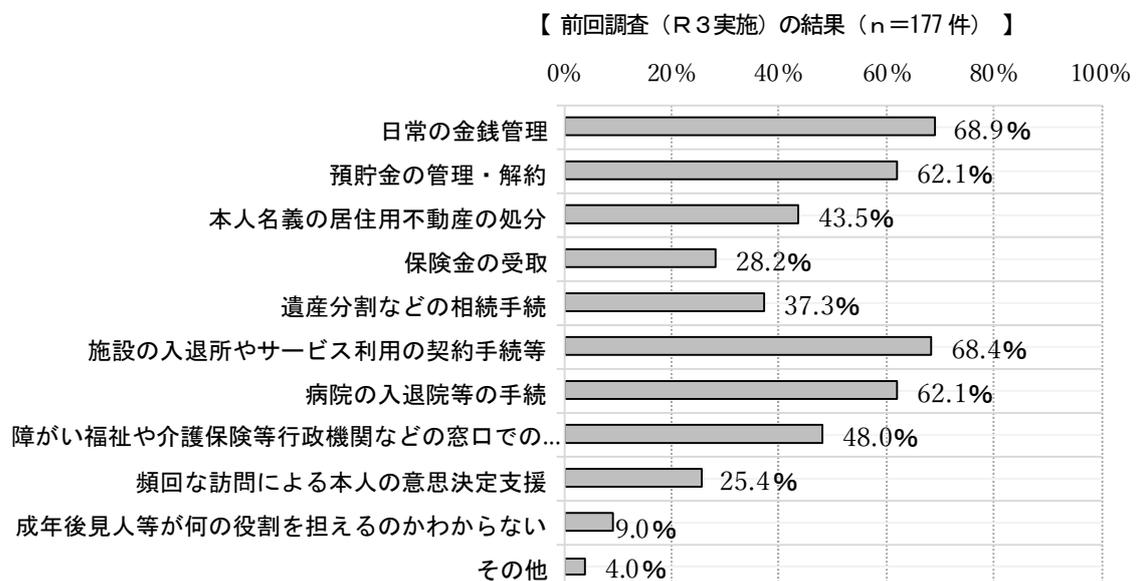
4)成年後見人等に期待する役割

問7 成年後見人等に期待する役割はありますか。(〇はいくつでも)



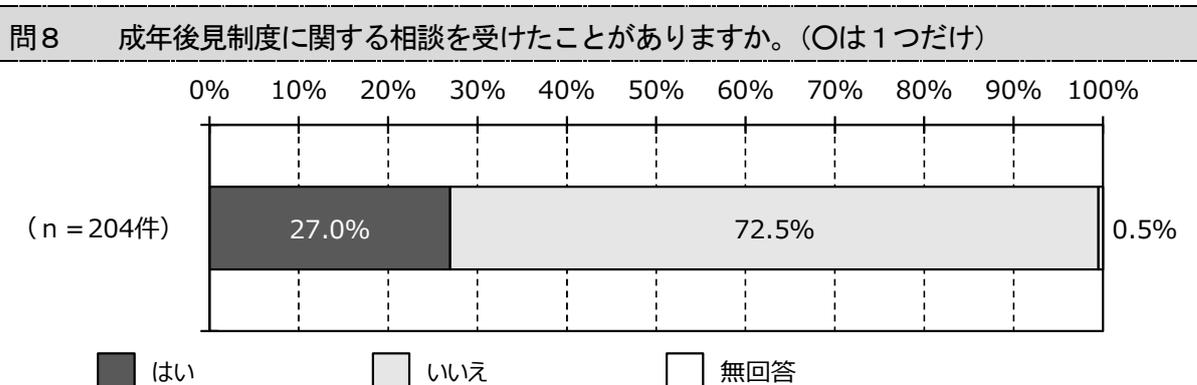
成年後見人等に期待する役割としては、「日常の金銭管理」(70.1%)、「預貯金の管理・解約」(69.1%)、「施設の入退所やサービス利用の契約手続等」(67.2%)、「病院の入退院等の手続」(62.7%)などが6割を超え、多くあげられています。

◆前回調査(R3実施)と比較して、「本人の意思決定支援」が26.6%増加しています。そのほかはおおむね同様です。



(3) 成年後見制度の相談について

1) 相談経験の有無



成年後見制度に関する相談を受けた経験がある（はい）という回答者は27.0%で、7割以上は経験がない（いいえ）としています。

◆前回調査（R3実施）では、21.5%が『相談を受けた経験がある（はい）』と回答しました。

[属性別にみた回答傾向]

		n	はい	いいえ	無回答
全体		100.0% 204件	27.0% 55件	72.5% 148件	0.5% 1件
所属	介護福祉関係機関	100.0% 81件	39.5% 32件	60.5% 49件	0.0% 0件
	医療機関	100.0% 7件	42.9% 3件	57.1% 4件	0.0% 0件
	民生委員	100.0% 59件	8.5% 5件	91.5% 54件	0.0% 0件
	金融機関	100.0% 11件	18.2% 2件	81.8% 9件	0.0% 0件
	行政関係機関	100.0% 44件	27.3% 12件	72.7% 32件	0.0% 0件
主な担当地区	天王地区	100.0% 78件	24.4% 19件	75.6% 59件	0.0% 0件
	昭和地区	100.0% 33件	30.3% 10件	69.7% 23件	0.0% 0件
	飯田川地区	100.0% 26件	23.1% 6件	76.9% 20件	0.0% 0件
	特定の地区はない (複数地区を担当)	100.0% 64件	31.3% 20件	68.8% 44件	0.0% 0件

回答者の属性別にみると、相談を受けた経験がある（はい）という回答は、介護福祉関係機関では39.5%、医療機関では42.9%と、他の所属よりも割合が高くなっています。

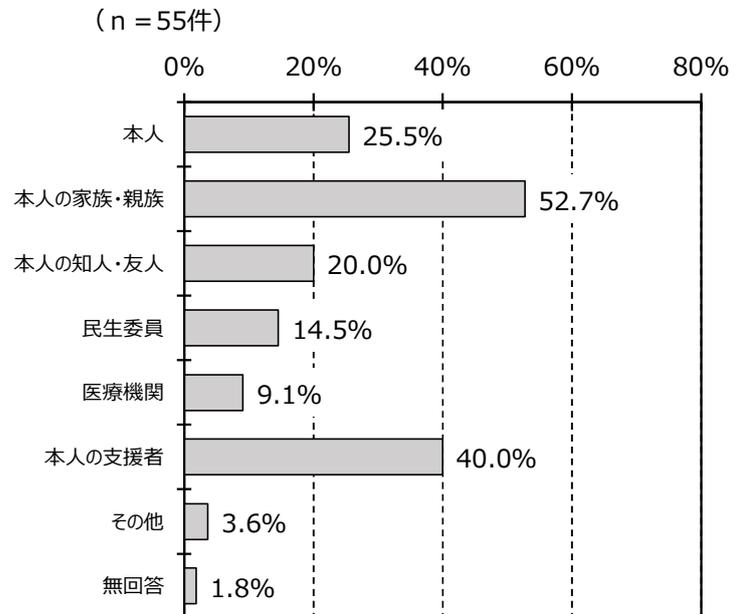
複数地を担当している、主に昭和地区を担当しているという回答者で、相談を受けた経験があると回答する割合がやや高くなっています。

2) 相談状況

①相談者

◆問8で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問9 成年後見制度について誰から相談を受けましたか。(〇はいくつでも)



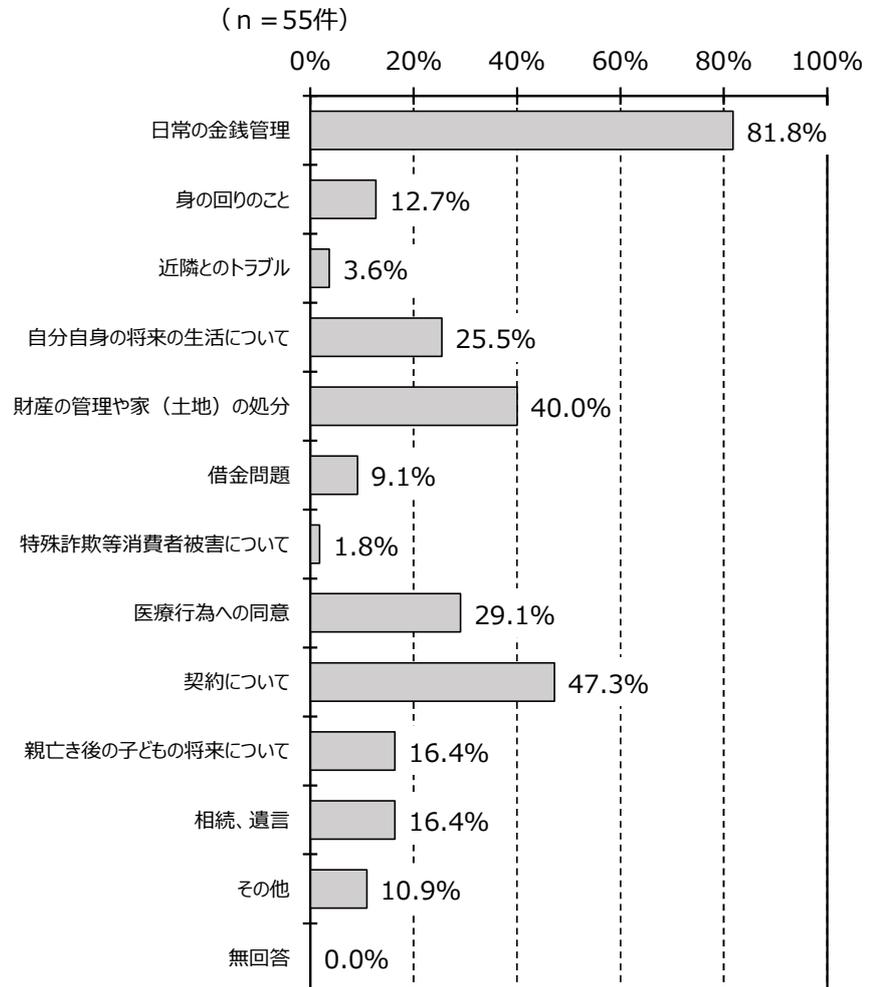
相談者を見ると、「本人の家族・親族」が52.7%でもっとも多く、ついで「本人の支援者」が40.0%、「本人」が25.5%となっています。

◆前回調査（R3実施）と比較して、上位3つは同様の結果でしたが、内訳として、前回第3位だった「本人の支援者」が16.3%増加し、第2位となっています。

②相談内容

◆問8で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問10 どのような問題について相談を受けましたか。(〇はいくつでも)



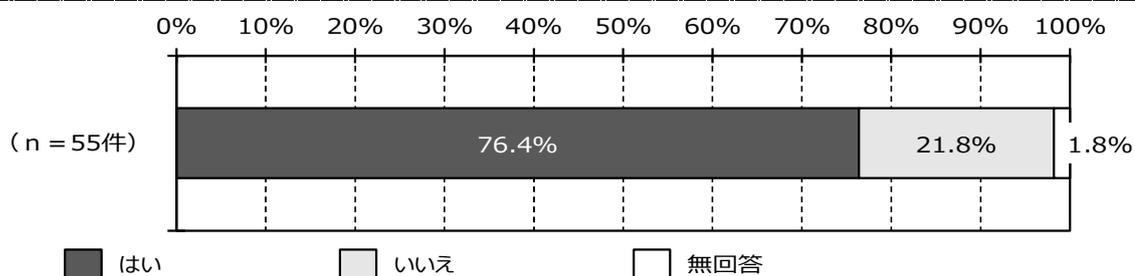
相談内容は、「日常の金銭管理」が81.8%でもっとも多く、ついで「契約について」が47.3%、「財産の管理や家(土地)の処分」が40.0%となっています。

◆前回調査(R3実施)と比較して、「契約について」が23.6%増加しています。また、前回は回答がなかった「借金問題」が9.1%と増加しました。

③他の専門機関等との連携

◆問8で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問11 相談を受けた際、成年後見制度に関する相談を他の専門機関等へつないでいますか。
(○は1つだけ)

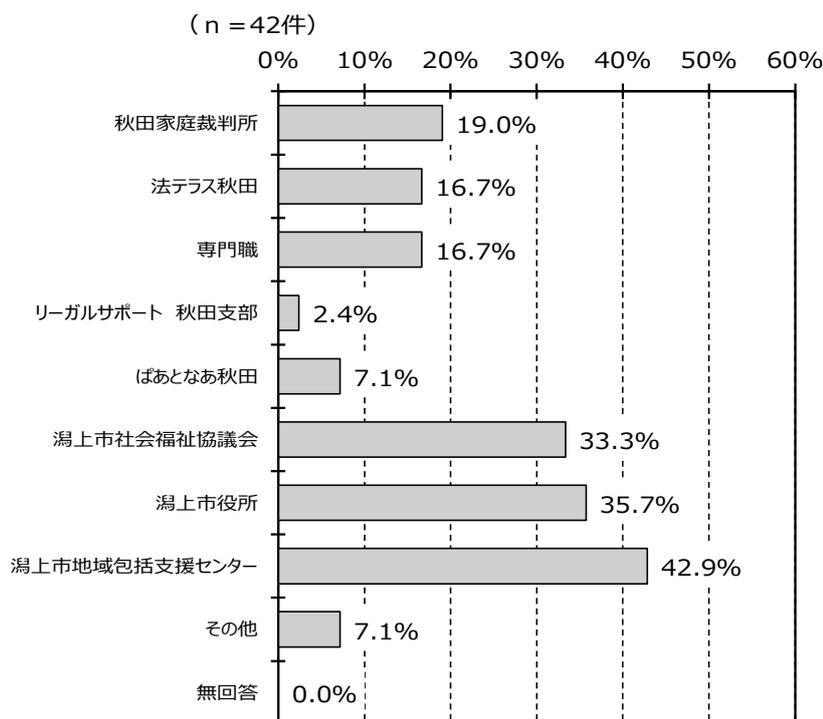


成年後見制度に関する相談を受けた際、76.4%と8割近くが他の専門機関等へつなげている(はい)としています。

④連携先

◆問8で「1. はい」を、問11で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問12 成年後見制度に関する相談をつなぐ相手先はどこですか。(○はいくつでも)



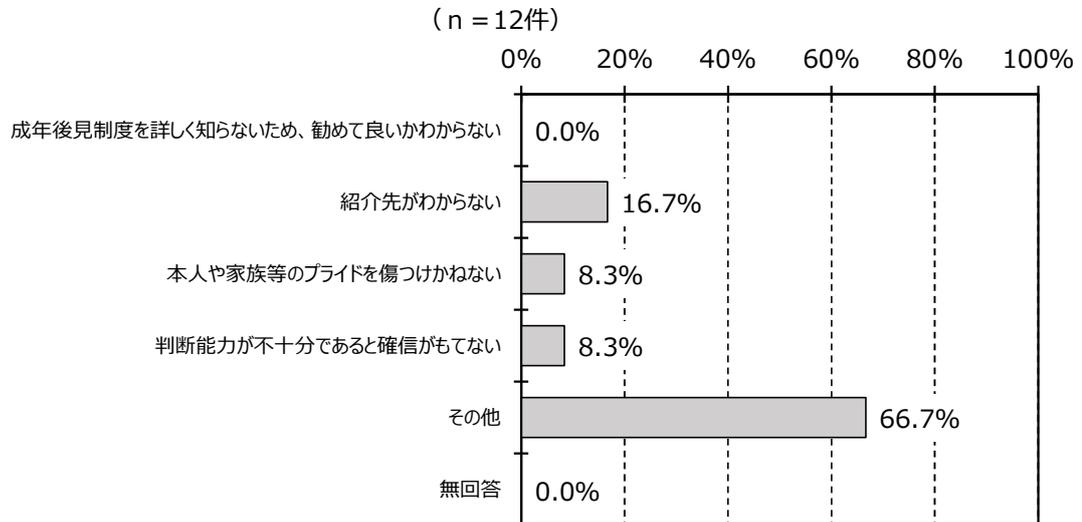
成年後見制度に関する相談を受けた際の連携先は、「潟上市地域包括支援センター」が42.9%でもっとも多く、「潟上市役所」(35.7%)や「潟上市社会福祉協議会」(33.3%)なども3割を超えています。

◆前回調査(R3実施)では、「潟上市役所」が10.7%でしたが、大きく増加しています。

⑤他の専門機関に連絡しない理由

◆問8で「1. はい」を、問11で「2. いいえ」を選んだ方にお伺いします。

問13 相談を他の専門機関へつながない理由は何ですか。(〇はいくつでも)



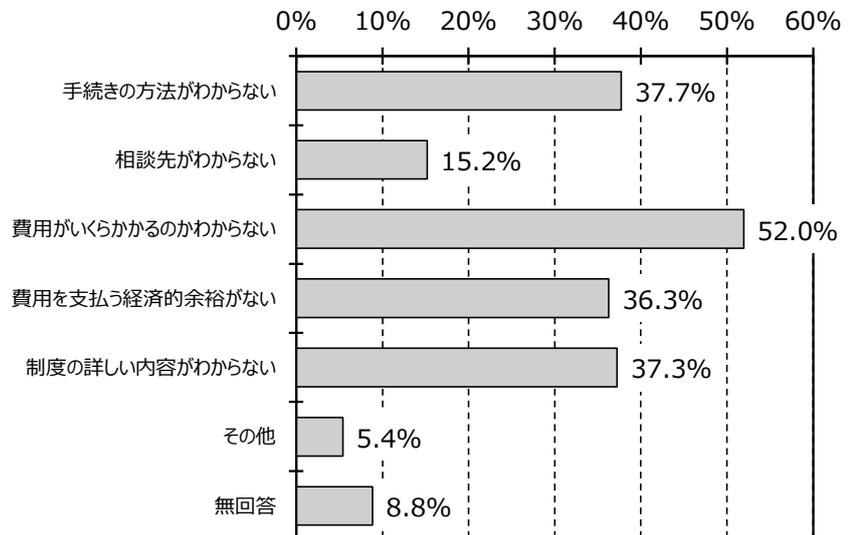
成年後見制度に関する相談を受けた際に、他の専門機関に連絡していない理由を聞いたところ、「その他」が66.7%、「紹介先がわからない」が16.7%と2割近くとなっています。

◆前回調査（R3実施）では、n=10件に対し、「成年後見制度を詳しく知らないため、勧めて良いかわからない」が9件でした。その他の内訳として「親族内で解決した」「相談者がそれ以上の支援を希望しなかった」等の回答がありました。

(4) 成年後見制度を利用する際の問題点について

問15 「成年後見制度を利用したい」あるいは「利用を勧めたい」と思ったとき、どのようなことで困ると思いますか。(〇はいくつでも)

(n = 204件)



成年後見制度を利用する際の問題点としては、「費用がいくらかかるのかわからない」が52.0%で最も多く、「手続きの方法がわからない」(37.7%)、「制度の詳しい内容がわからない」(37.3%)、「費用を支払う経済的余裕がない」(36.3%)なども4割近くがあげています。

◆前回調査(R3実施)では、この調査項目はありませんでした。

[属性別にみた回答傾向]

		n	手続きの方法がわからない	相談先がわからない	費用がいくらかかるのかわからない	費用を支払う経済的余裕がない	制度の詳しい内容がわからない	その他
全体		100.0% 204件	37.7% 77件	15.2% 31件	52.0% 106件	36.3% 74件	37.3% 76件	5.4% 11件
所属	介護福祉関係機関	100.0% 81件	32.1% 26件	14.8% 12件	51.9% 42件	54.3% 44件	28.4% 23件	4.9% 4件
	医療機関	100.0% 7件	28.6% 2件	28.6% 2件	28.6% 2件	28.6% 2件	28.6% 2件	14.3% 1件
	民生委員	100.0% 59件	33.9% 20件	11.9% 7件	45.8% 27件	18.6% 11件	47.5% 28件	1.7% 1件
	金融機関	100.0% 11件	54.5% 6件	18.2% 2件	81.8% 9件	9.1% 1件	36.4% 4件	0.0% 0件
	行政関係機関	100.0% 44件	52.3% 23件	18.2% 8件	59.1% 26件	34.1% 15件	40.9% 18件	11.4% 5件
			n	無回答				
全体		100.0% 204件	8.8% 18件					
所属	介護福祉関係機関	100.0% 81件	8.6% 7件					
	医療機関	100.0% 7件	14.3% 1件					
	民生委員	100.0% 59件	13.6% 8件					
	金融機関	100.0% 11件	0.0% 0件					
	行政関係機関	100.0% 44件	2.3% 1件					

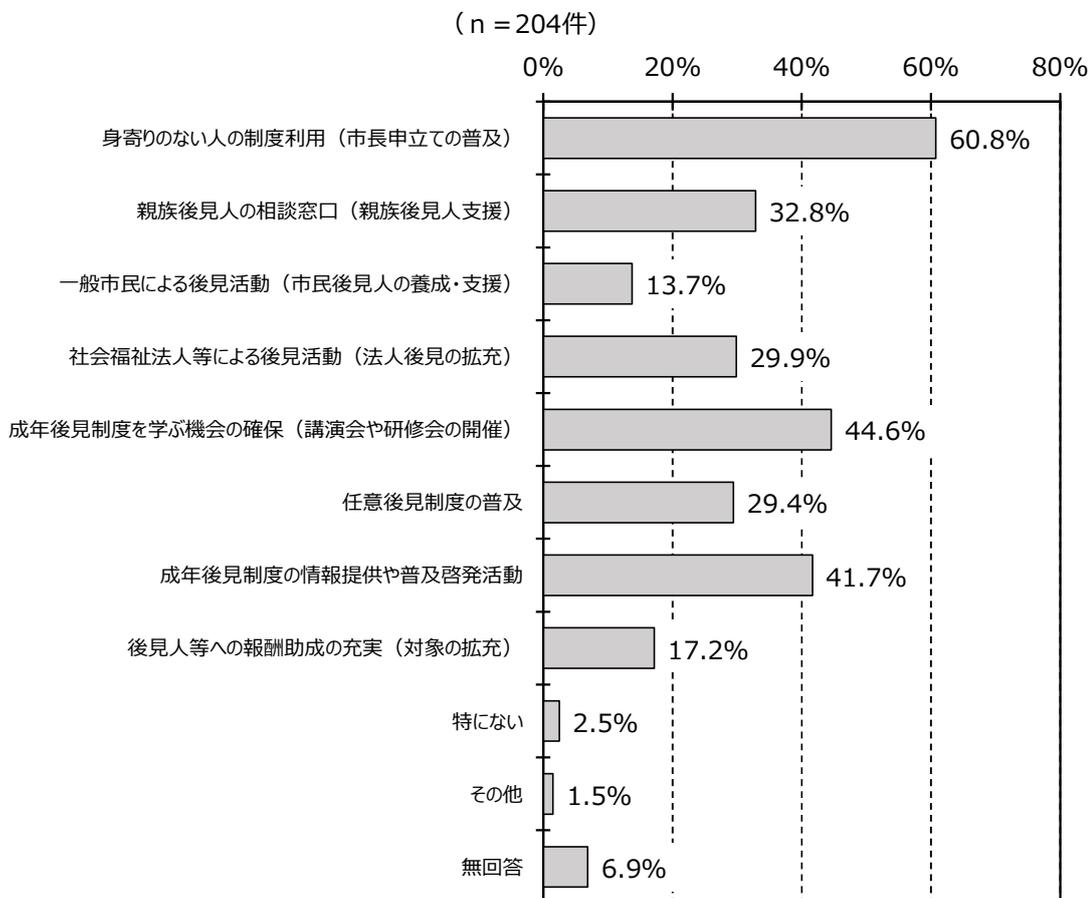
成年後見制度を利用する際の問題点について、回答者の所属別にみると、いずれも「費用がいくらかかるのかわからない」という回答が多く、金融機関では81.8%と特に割合が高くなっています。

その他に、金融機関と行政関係機関では「手続きの方法がわからない」という回答も多く、半数を超えています。

介護福祉関係機関では「費用を支払う経済的余裕がない」(54.3%)、民生委員では「制度の詳しい内容がわからない」(47.5%)と回答する割合がもっとも高くなっています。

(5) 潟上市の成年後見制度施策に望むものについて

問 16 本市の成年後見制度施策について望むものは何ですか。(〇はいくつでも)



本市の成年後見制度施策に望むことは、「身寄りのない人の制度利用（市長申立ての普及）」が60.8%でもっとも多くなっています。

ついで「成年後見制度を学ぶ機会の確保（講演会や研修会の開催）」が44.6%、「成年後見制度の情報提供や普及啓発活動」が41.7%と4割を超えています。

[属性別にみた回答傾向]

		n	身寄りのない人の制度利用（市長申立ての普及）	親族後見人の相談窓口（親族後見人支援）	一般市民による後見活動（市民後見人の養成・支援）	社会福祉法人等による後見活動（法人後見の拡充）	成年後見制度を学ぶ機会の確保（講演会や研修会の開催）	任意後見制度の普及
全体		100.0% 204件	60.8% 124件	32.8% 67件	13.7% 28件	29.9% 61件	44.6% 91件	29.4% 60件
所属	介護福祉関係機関	100.0% 81件	75.3% 61件	33.3% 27件	18.5% 15件	27.2% 22件	37.0% 30件	34.6% 28件
	医療機関	100.0% 7件	71.4% 5件	14.3% 1件	28.6% 2件	42.9% 3件	57.1% 4件	42.9% 3件
	民生委員	100.0% 59件	44.1% 26件	32.2% 19件	10.2% 6件	30.5% 18件	55.9% 33件	20.3% 12件
	金融機関	100.0% 11件	54.5% 6件	36.4% 4件	9.1% 1件	18.2% 2件	27.3% 3件	27.3% 3件
	行政関係機関	100.0% 44件	56.8% 25件	34.1% 15件	6.8% 3件	34.1% 15件	45.5% 20件	29.5% 13件
		n	成年後見制度の情報提供や普及啓発活動	後見人等への報酬助成の充実（対象の拡充）	特になし	その他	無回答	
全体		100.0% 204件	41.7% 85件	17.2% 35件	2.5% 5件	1.5% 3件	6.9% 14件	
所属	介護福祉関係機関	100.0% 81件	43.2% 35件	25.9% 21件	1.2% 1件	1.2% 1件	3.7% 3件	
	医療機関	100.0% 7件	14.3% 1件	0.0% 0件	0.0% 0件	0.0% 0件	0.0% 0件	
	民生委員	100.0% 59件	35.6% 21件	6.8% 4件	1.7% 1件	1.7% 1件	11.9% 7件	
	金融機関	100.0% 11件	27.3% 3件	0.0% 0件	18.2% 2件	0.0% 0件	0.0% 0件	
	行政関係機関	100.0% 44件	54.5% 24件	20.5% 9件	2.3% 1件	2.3% 1件	6.8% 3件	

本市の成年後見制度施策に望むことについて、回答者の所属別にみると、いずれも「身寄りのない人の制度利用（市長申立ての普及）」という回答が多く、介護福祉関係機関と医療機関では7割を超えています。

その他に、医療機関と民生委員では「成年後見制度を学ぶ機会の確保（講演会や研修会の開催）」、行政関係機関では「成年後見制度の情報提供や普及啓発活動」という回答も多く、半数を超えています。

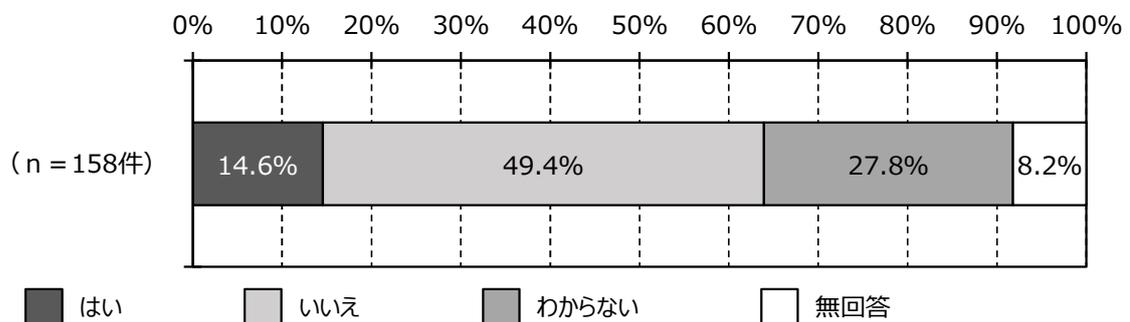
問18～問22については、「介護福祉関係機関」、「医療機関」、「民生委員」、「金融機関」に所属する人による回答。

(6) 成年後見制度の利用者について

1) 利用状況

①利用者の有無

問18 あなたが業務や役割上関わっている方（サービス利用者、患者、地域の市民、顧客など）の中に、成年後見制度を利用している人はいますか。（○は1つだけ）



業務や役割上で関わっている方のうち、成年後見制度の利用者（はい）は14.6%でした。

◆前回調査（R3実施）では、15.9%が「利用している人がいる（はい）」と回答しました。

[属性別にみた回答傾向]

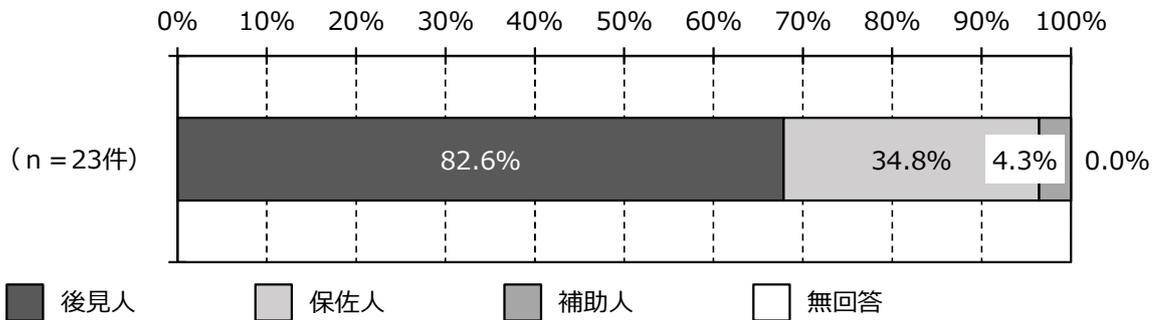
		n	はい	いいえ	わからない	無回答
全体		100.0%	14.6%	49.4%	27.8%	8.2%
		158件	23件	78件	44件	13件
所属	介護福祉関係機関	100.0%	21.0%	65.4%	9.9%	3.7%
		81件	17件	53件	8件	3件
	医療機関	100.0%	28.6%	42.9%	14.3%	14.3%
		7件	2件	3件	1件	1件
	民生委員	100.0%	3.4%	28.8%	52.5%	15.3%
		59件	2件	17件	31件	9件
	金融機関	100.0%	18.2%	45.5%	36.4%	0.0%
		11件	2件	5件	4件	0件

回答者の所属別にみると、業務や役割上の関係者のなかに、成年後見制度の利用者がいる（はい）と回答する割合は、医療機関が28.6%でもっとも高く、介護福祉関係機関と金融機関が2割前後となっています。

②選任者

◆問18で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問19 後見人等の内訳を教えてください。(〇はいくつでも)



	n	1人	2人	3人	無回答
①後見人	100.0%	63.2%	10.5%	10.5%	15.8%
	19件	12件	2件	2件	3件
②保佐人	100.0%	50.0%	25.0%	0.0%	25.0%
	8件	4件	2件	0件	2件
③補助人	100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	100.0%
	1件	0件	0件	0件	1件

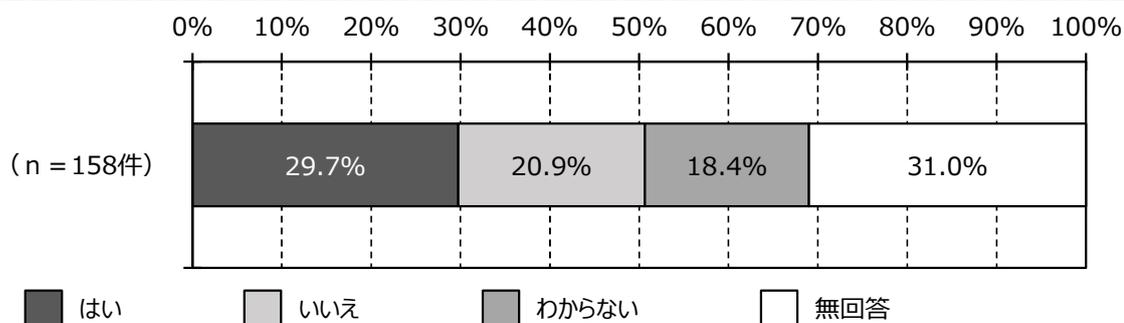
選任者の状況を見ると、「後見人」が82.6%を占め、「保佐人」が34.8%、「補助人」は4.3%となっています。

◆前回調査（R3実施）では、「後見」が85.7%、「保佐」が9.5%、「補助」が4.8%でした。

2) 制度の利用が必要と思われる人の状況

①制度の利用が必要と思われる人の有無

問 20 あなたが業務や役割上関わっている方（サービス利用者、患者、地域の市民、顧客など）の中に、現在は成年後見制度をまだ利用していないものの、今後成年後見制度の利用が必要と思われる人はいますか。（○は1つだけ）



業務や役割上で関わっている方のうち、今後成年後見制度の利用が必要な方がいる（はい）という回答は29.7%となっています。

◆前回調査（R3実施）では、35.4%が「利用が必要な方がいる（はい）」と回答しました。

[属性別にみた回答傾向]

		n	はい	いいえ	わからない	無回答
全体		100.0%	29.7%	20.9%	18.4%	31.0%
		158件	47件	33件	29件	49件
所属	介護福祉関係機関	100.0%	37.0%	22.2%	9.9%	30.9%
		81件	30件	18件	8件	25件
	医療機関	100.0%	71.4%	0.0%	0.0%	28.6%
		7件	5件	0件	0件	2件
	民生委員	100.0%	13.6%	23.7%	28.8%	33.9%
59件		8件	14件	17件	20件	
金融機関	100.0%	36.4%	9.1%	36.4%	18.2%	
	11件	4件	1件	4件	2件	

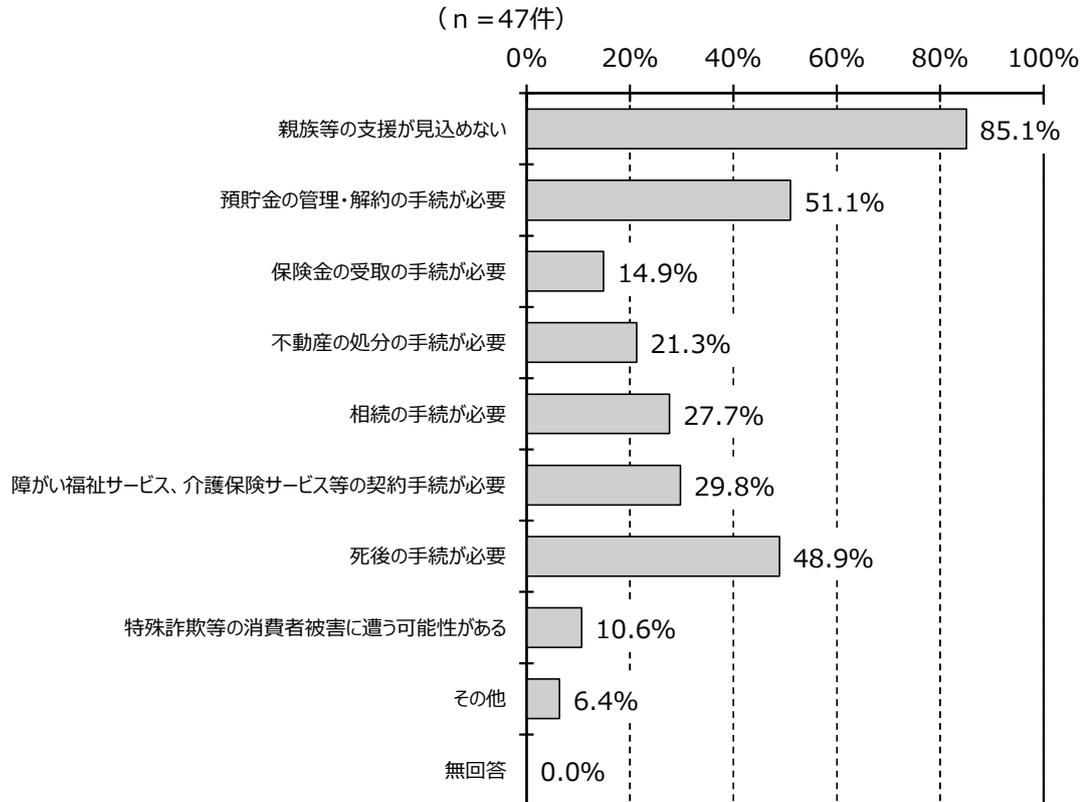
回答者の所属別にみると、業務や役割上の関係者のなかに、今後成年後見制度の利用が必要な方がいる（はい）という回答は、医療機関では71.4%と7割を超えています。

介護福祉関係機関は37.0%、金融機関は36.4%、民生委員は13.6%となっています。

②制度の利用が必要な理由

◆問20で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問21 今後成年後見制度の利用が必要と思われる理由は何ですか。(〇はいくつでも)



今後成年後見制度の利用が必要と思う理由について聞いたところ、「親族等の支援が見込めない」が85.1%でもっとも多くなっています。

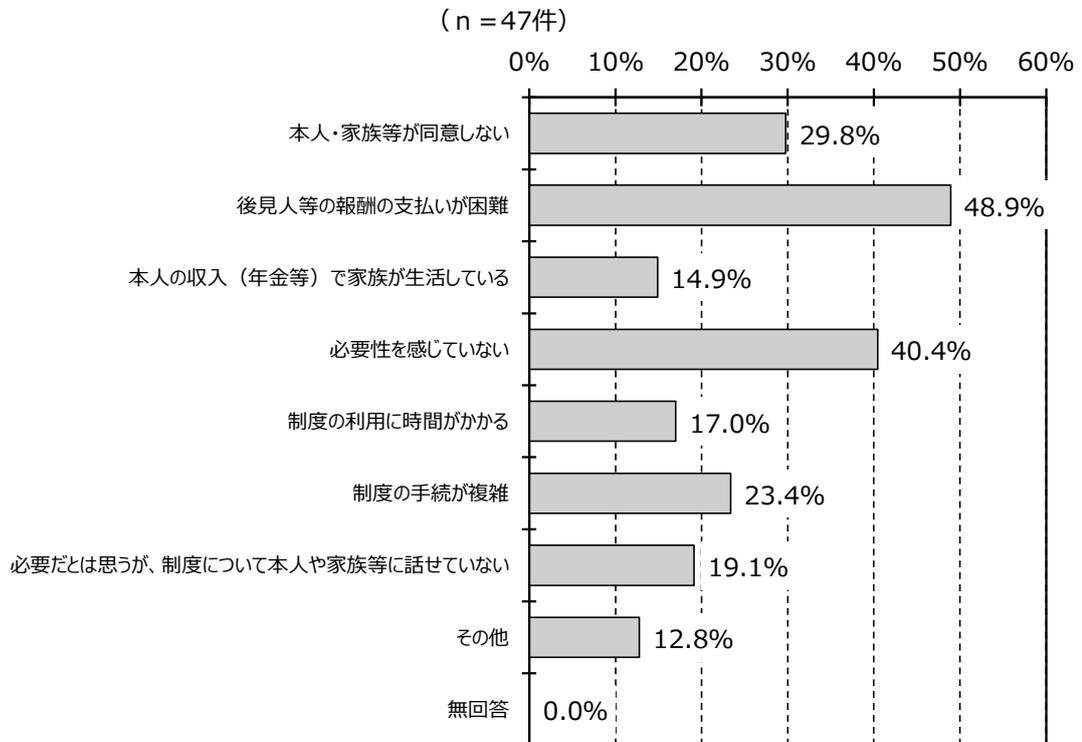
ついで、「預貯金の管理・解約の手続が必要」(51.1%)、「死後の手続が必要」(48.9%)などが半数前後となっています。

◆前回調査(R3実施)でも、上位3つが同様の結果でした。

③現在制度を利用していない理由

◆問20で「1. はい」を選んだ方にお伺いします。

問22 現在成年後見制度を利用していない理由として考えられるものは何ですか。
(〇はいくつでも)



今後成年後見制度の利用が必要と思うが、現在制度を利用していない理由について聞いたところ、「後見人等の報酬の支払いが困難」が48.9%でもっとも多く、ついで「必要性を感じていない」が40.4%となっています。

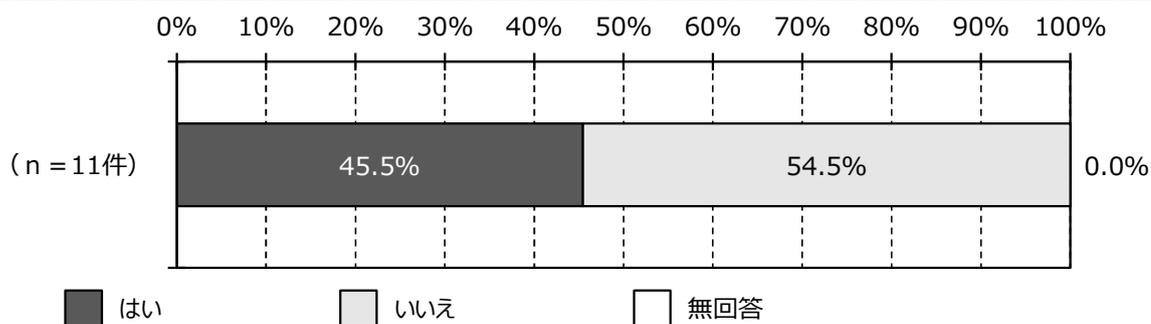
◆前回調査（R3実施）では、「本人・家族が同意しない」が最も多く、ついで「制度の手続が煩雑」「後見人等の報酬の支払いが困難」「制度の手続に時間がかかる」の順でした。

問 23～問 25 については、「金融機関」に所属する人による回答。

(7) 成年後見制度に対する取組について

1) 窓口対応マニュアルの有無

問 23 貴店では、成年後見制度にかかる窓口対応マニュアルはありますか。(○は1つだけ)

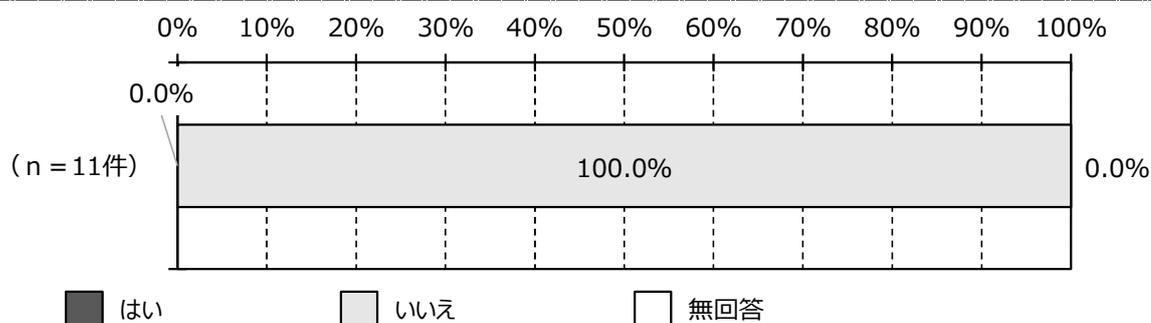


成年後見制度にかかる窓口対応マニュアルがある(はい)という回答のあった金融機関は45.5%となっています。

◆前回調査(R3実施)では、50.0%が「マニュアルがある(はい)」と回答しました。

2) 社員研修の実施状況

問 24 貴店では、成年後見制度に関して社員研修を行っていますか。(○は1つだけ)



成年後見制度に関する社員研修を行っている(はい)という金融機関はありませんでした。

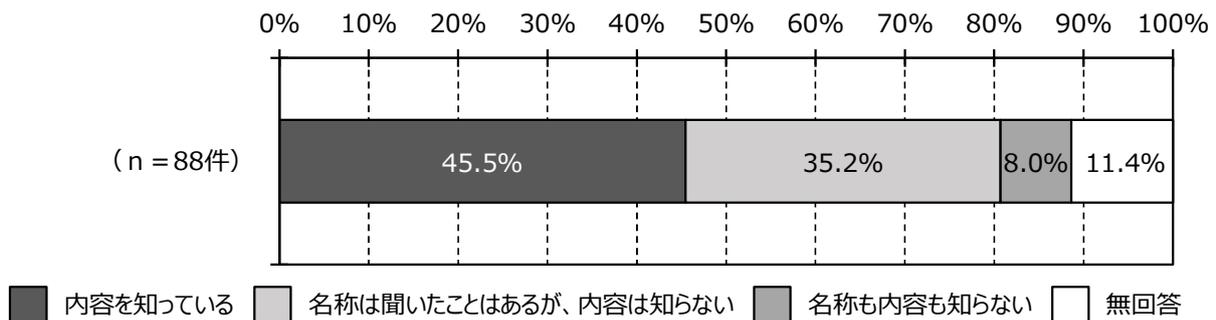
◆前回調査(R3実施)では、n=11件に対し、1件が「社員研修を行っている」と回答しました。

問26～問28については、
「介護福祉関係機関」、「医療機関」に所属する人による回答。

(8) 意思決定支援について

1) 意思決定支援についての認知状況

問26 意思決定支援について知っていますか。(○は1つだけ)



意思決定支援について、「内容を知っている」という回答が45.5%でもっとも多くなっていますが、「名称は聞いたことはあるが、内容は知らない」(35.2%)と「名称も内容も知らない」(8.0%)をあわせると、内容や名称も知らないという人も43.2%と4割を超えています。

◆前回調査(R3実施)では、この調査項目はありませんでした。

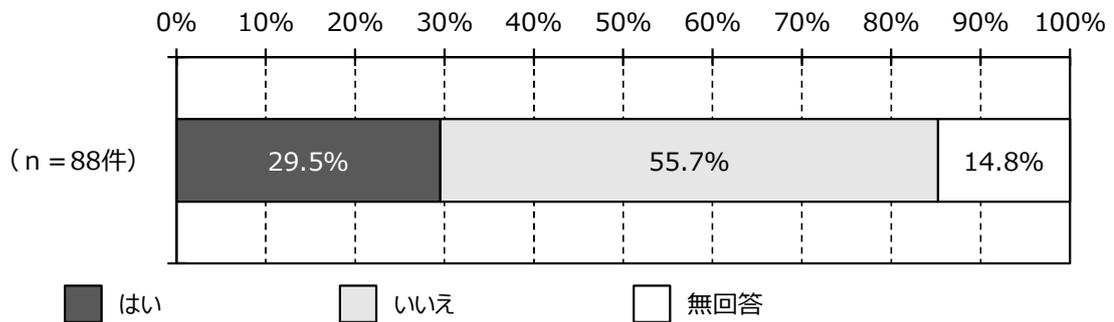
[属性別にみた回答傾向]

		n	内容を知っている	名称は聞いたことはあるが、内容は知らない	名称も内容も知らない	無回答
全体		100.0%	45.5%	35.2%	8.0%	11.4%
		88件	40件	31件	7件	10件
所属	介護福祉関係機関	100.0%	45.7%	35.8%	7.4%	11.1%
		81件	37件	29件	6件	9件
	医療機関	100.0%	42.9%	28.6%	14.3%	14.3%
		7件	3件	2件	1件	1件

回答者の所属別にみると、介護福祉関係機関、医療機関ともに、「内容を知っている」と回答する割合は4割台となっています。

2) 意思決定支援のために取り組んでいること

問27 意思決定支援のため取り組んでいることはありますか。(○は1つだけ)



意思決定支援のために取り組んでいることがある(はい)という回答は29.5%で、半数以上が「いいえ」(55.7%)としています。

◆前回調査(R3実施)では、この調査項目はありませんでした。

[属性別にみた回答傾向]

		n	はい	いいえ	無回答
全体		100.0%	29.5%	55.7%	14.8%
		88件	26件	49件	13件
所属	介護福祉関係機関	100.0%	30.9%	55.6%	13.6%
		81件	25件	45件	11件
	医療機関	100.0%	14.3%	57.1%	28.6%
		7件	1件	4件	2件

回答者の所属別にみると、意思決定支援のために取り組んでいることがある(はい)という回答は、介護福祉関係機関では30.9%、医療機関では14.3%となっています。

成年後見制度の利用促進に関する調査
[アンケート調査結果報告書]

令和7年8月

編集	潟上市 健康長寿課 〒010-0201 秋田県潟上市天王字棒沼台 226 番地 1 (TEL)018-853-5318
----	--